



2010年度 5月実施
金融窓口サービス技能検定・実技試験

2級 金融商品コンサルティング業務

実施日 2010年5月23日(日)

試験時間 13:30~15:00(90分)

注 意

1. 受検すべき試験の問題用紙と解答用紙が配付されているかどうかをご確認のうえ、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください(「問題用紙左上部の試験名の略称」と「解答用紙左上部の試験名の略称」の一致により確認できます)。
2. 本試験の出題形式は、記述式等4題(16問)です。
3. 筆記用具、計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、2009年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡してください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は5月23日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/telar/list/telar/answer>)

6月30日(予定)に受検者全員に合否通知書を発送するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/gokaku>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区荒木町2-3 TEL 03-3358-0771

— 解答にあたっての注意 —

1. 問題は、【第1問】から【第4問】まであります。
2. 各問の問題番号は通し番号となっており、《問1》から《問16》までとなっています。
3. 解答は、解答用紙に記入してください。
4. 問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。
 - ・金融商品の販売等に関する法律 = 金融商品販売法

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問4》）に答えなさい。

《設例》

X金融機関Y支店では、外貨建て預金を販売する際の金融商品取引法および銀行法上の問題点について支店内で勉強会を実施することにした。以下は、講師Aと資産運用相談担当者Bとの会話である。

A：銀行法上、外貨建て預金を販売する際は、契約締結前交付書面の交付が必要とされています。この場合、契約締結前交付書面に記載しなければならない事項を具体的に挙げてください。

B：銀行法上、同書面の記載事項とされているのは、()等です。

A：また、銀行法では、例外として、契約締結前交付書面を交付しなくてもよい場合を定めています。たとえば、個人のお客様Cさんが当支店を訪れて、豪ドル建て外貨預金の購入を申し込んだとします。Cさんは、半年前に当支店でユーロ建て外貨預金を購入し、その際、支店担当者より、外貨預金等書面の交付を受けていました。この場合、今回の豪ドル建て外貨預金の購入に際して、契約締結前交付書面の交付は必要でしょうか。なお、Cさんからは、契約締結前交付書面の交付を要しない旨の意思の表明があったとします。

B：()

A：それでは、仮に、Cさんが半年前に購入した金融商品が株式投資信託であり、当該株式投資信託購入の際に契約締結前交付書面の交付を受けていた場合、今回の豪ドル建て外貨預金の購入に際して、契約締結前交付書面の交付は必要でしょうか。

B：()

A：最後に、契約締結前交付書面と外貨預金等書面との具体的な相違点について説明してください。

B：()

《問1》 設例の()に入る回答として、次のうち最も不適切なものはどれか。1～4のなかから選びなさい。

1. 当該契約締結前交付書面の内容を十分に読むべき旨
2. 当該預金契約が預金保険の支払の対象であるかどうかの別
3. 当該金融機関の資本金の額
4. 顧客が行う特定預金等契約の締結について、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生ずることとなるおそれがある場合における当該指標

《問2》 設例の()に入る回答について、今回の豪ドル建て外貨預金の購入に際して、(1) 契約締結前交付書面を交付する必要があるか否か、および(2)そのように考えた理由を記述しなさい(200字程度)。

《問3》 設例の()に入る回答である以下の文章の(ア)～(ウ)に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。1～4のなかから選びなさい。

今回の豪ドル建て外貨預金の購入に際して、契約締結前交付書面を交付する必要があると思います。外貨預金等に係る特定預金等契約において、契約締結前交付書面の交付義務が免除される場合として、過去(ア)以内に、(イ)の内容の(ウ)を締結して、契約締結前交付書面を交付したことがあります。Cさんが半年前に購入した金融商品が株式投資信託であった場合、これに該当しないため、契約締結前交付書面の交付が必要になると考えられます。

- | | | |
|--------|-----|-----------|
| 1. ア1年 | イ同種 | ウ金融商品取引契約 |
| 2. ア1年 | イ同一 | ウ特定預金等契約 |
| 3. ア2年 | イ同種 | ウ特定預金等契約 |
| 4. ア2年 | イ同一 | ウ金融商品取引契約 |

《問4》 設例の()に入る回答である以下の文章の(ア)～(ウ)に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。1～4のなかから選びなさい。

銀行法上、外貨預金等書面の交付により、契約締結前交付書面の交付が免除されるためには、(ア)お客様から契約締結前交付書面の交付を要しない旨の意思の表明が必要ですが、一定の要件を満たす場合には、こうした意思の表明は不要となります。また、外貨預金等書面の記載事項は、契約締結前交付書面の記載事項よりも(イ)なものとなっています。基本的には、(ウ)に関する事項は、外貨預金等書面では必要記載事項にはなっていませんが、契約締結前交付書面では必要記載事項となっています。

- | | | |
|-------------|-----|-----------|
| 1. ア初回の購入時に | イ詳細 | ウ個別の契約 |
| 2. ア購入のつど | イ詳細 | ウ販売する金融機関 |
| 3. ア購入のつど | イ簡略 | ウ個別の契約 |
| 4. ア初回の購入時に | イ簡略 | ウ販売する金融機関 |

【第2問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問5》～《問8》）に答えなさい。

《設例》

X金融機関Y支店を訪れた個人顧客Aに対して、同支店の資産運用相談担当者Bが対応した。Aは、外貨建て預金に関心があり、同支店を数回訪れていたが、購入をなかなか決心できずにいた。そこでBは、今回こそはAに外貨建て預金を購入してもらおうと考えている。以下は、AとBの会話である。

B：最近の為替相場は、私の予想していたとおりの値動きになっています。以前、外貨建て預金をお勧めしたときに購入されていたらよかったですね。

A：タイミングを逸してしまったかね。

B：このグラフのとおり、今年の 月末頃までは円高が続きましたが、それ以降は円安傾向となっています（グラフに虚偽表示はないものとする）。

A：そうだね。

B：某アナリストの見解では、今年の 月末頃までの行き過ぎた円高が修正されて、今後は、当面円安傾向が続く可能性が高いそうです（某アナリストの見解は事実であるとする）。

A：外貨建て預金の購入の時期としては、まだ遅くはないようだね。

B：そのとおりです。今、外貨建て預金を購入されれば、確実に今後の円安による為替差益が得られますので、これを機会にA様も外貨建て預金を購入してみませんか。

《問5》 設例における下線 ～ のBの発言について、銀行法が規定する「断定的判断の提供等の禁止」に該当する可能性が最も高いものは、次のうちどれか。1～4のなかから選びなさい。

- 1.
- 2.
- 3.
- 4.

《問6》 設例において、BがAに対して、断定的判断の提供等による勧誘を行った場合について、次のうち最も適切なものはどれか。1～4のなかから選びなさい。

1. Bが、断定的判断を提供した結果、その予想が的中した場合は、Bの当該勧誘行為は、禁止行為に該当しない。
2. Bが、断定的判断を提供した結果、Aが利益を受けた場合は、予想の的中の有無にかかわらず、Bの当該勧誘行為は、禁止行為に該当しない。
3. Bが、断定的判断を提供した結果、その予想が的中し、Aが利益を受けた場合は、Bの当該勧誘行為は、禁止行為に該当しない。
4. Bが、断定的判断を提供した場合は、予想の的中の有無およびAが利益を受けたか否かにかかわらず、Bの当該勧誘行為は、禁止行為に該当する。

《問7》 設例においてBは、Aから今後の為替相場の見通しについて質問を受けた。BがAに回答するにあたって、「断定的判断の提供等の禁止」に抵触することがないように留意すべき点を、具体的に2つ挙げて記述しなさい（各100字程度）。

《問8》 「断定的判断の提供等の禁止」に違反した場合の効果に関する次の文章の（ア）～（ウ）に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。1～4のなかから選びなさい。

金融機関が「断定的判断の提供等の禁止」に違反した場合は、顧客は被った損失について、不法行為等に基づき金融機関に損害賠償請求を行うことができる。この点については、（ア）において、「断定的判断の提供等の禁止」が規定されるとともに、同法により、金融商品販売業者等が、断定的判断の提供を行ったときは、これによって生じた顧客の損害を賠償する責任を負う旨および（イ）を顧客の損害額と推定する旨が規定されている。また、（ウ）では、断定的判断の提供によって、顧客が不確実な事項を確実であると誤認して金融商品を購入したときは、顧客は契約を取り消すことができると規定されている。

- | | | |
|-------------|--------|---------|
| 1. ア金融商品販売法 | イ元本欠損額 | ウ消費者契約法 |
| 2. ア金融商品取引法 | イ元本欠損額 | ウ民法 |
| 3. ア金融商品取引法 | イ元本全額 | ウ消費者契約法 |
| 4. ア金融商品販売法 | イ元本全額 | ウ民法 |

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問9》～《問12》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店の資産運用相談担当者Bの窓口にて、個人顧客A（男性）が来店した。Aはマンションの購入について相談したいとのことである。Bは、Aに関して、以下のような情報を得ている。

〔Aに関する情報〕

- ・生年月日：昭和50年10月10日生まれ（34歳）
- ・職業：大手鉄鋼会社勤務
- ・家族構成：妻（32歳・専業主婦）、長女（小学生）

〔AのX金融機関との取引状況〕

- ・普通預金：50万円
- ・定期預金：400万円
- ・公社債投資信託：200万円
- ・個人向け国債（10年もの）：250万円

〔Aの将来における希望や資産形成の考え方〕

- ・現在賃貸住宅に住んでいるが、今年中にマンションを購入することを検討中である。
- ・預貯金や個人向け国債以外の運用についても、検討したいと考えている。

《問9》 顧客に対して金融商品の提案を行う際の留意点として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 一般に、子供の教育資金や住宅取得資金の頭金は、安全性商品で運用するのがよく、運用期間、中途解約の可能性などについても考慮しておく必要がある。
2. 一般に、金融商品は、期待リターンの高いものはリスクも高くなる傾向にあるため、その旨を顧客に理解してもらう必要がある。
3. 一般に、アセットアロケーションとは、国内債券、海外株式、不動産等の資産クラス別に、どの程度の割合で資産配分するかを決定していくことである。
4. 顧客への資産運用のアドバイスにあたっては、顧客の投資経験やリスク許容度の把握が重要であり、当該顧客の有する金融資産の総額等については、考慮する必要がない。

《問10》 Bがヒアリングした結果，Aは3年前に購入し現在も保有している個人向け国債を中途換金して，マンションの購入資金の一部に充てようと考えていることが判明した。当該個人向け国債を以下の条件で中途換金した場合，Aの中途換金時の受取金額として，次のうち最も適切なものはどれか。

- ・変動金利型
- ・額面：250万円
- ・経過利子相当額：1,850円
- ・直近2回分の適用利率：年0.80%，年0.90%

1. 2,500,000円 - 21,250円 - 1,850円 = 2,476,900円
2. 2,500,000円 - 21,250円 + 1,850円 = 2,480,600円
3. 2,500,000円 - 17,000円 - 1,850円 = 2,481,150円
4. 2,500,000円 - 17,000円 + 1,850円 = 2,484,850円

《問11》 仮にAが，定期預金を解約し，以下の条件により外貨建て預金を購入して運用した場合，当該外貨建て預金の円換算による税引後の運用利回りが年何%になるか計算しなさい。計算過程を示すこと。なお，利息の計算にあたっては，月単位で計算することとし，答は%表示の小数点以下第3位を四捨五入すること。

・元本金額	3万米ドル		
・預入期間	3カ月		
・通貨	米ドル		
・利率	年3%		
・付利単位	1米ドル		
・預入日 T T S	103円 / 米ドル	預入日 T T B	101円 / 米ドル
・満期日 T T S	106円 / 米ドル	満期日 T T B	104円 / 米ドル
・税区分	課税扱いとし，税額は，簡便的に所得税・住民税合算の20%の税率で計算すること。		

参考式 運用利回り(%) = (受取時元利金合計額 - 預入時元本金額) ÷ 預入時元本金額 × 100

《問12》 仮にAが、定期預金を解約して半年後に住宅取得資金に充当する場合、半年間の運用商品として、(1)次の投資信託のなかから最も適切なものを1つ選び、(2)当該投資信託を選択した理由および他の投資信託を不適切とした理由を記述しなさい(200字程度)。

《運用商品となる投資信託》

国内株式投資信託，ETF，外貨建てMMF，MMF

【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問16》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、資産運用相談担当者Bが対応した。Aは、変額個人年金保険の購入を希望していたが、Bが、Aの年齢を確認したところ、75歳と高齢であり、また、元本欠損リスクのある金融商品への投資経験はいっさいないとのことであった。

《問13》 特定保険契約に係る契約締結前交付書面等の交付義務について、次の文章の（ア）～（ウ）に入る語句の組合せとして、最も適切なものはどれか。1～4のなかから選りなさい。

変額個人年金保険のような投資性の強い特定保険契約については、保険業法上、金融商品取引法における（ア）の交付義務が準用されている。また、保険業法および保険会社向けの総合的な監督指針は、保険契約のうち重要な事項を告げる場合は、顧客に対して（イ）を告げる義務も課している。特定保険契約については、（イ）は、その記載事項・方法が（ア）の要件を満たしているものであれば、それらを（ア）として顧客に一体として交付することは（ウ）と考えられている。

- | | | |
|--------------------|-----------------|----------|
| 1. ア 契約概要および注意喚起情報 | イ 契約締結前交付書面 | ウ 認められる |
| 2. ア 契約締結前交付書面 | イ 契約概要および注意喚起情報 | ウ 認められない |
| 3. ア 契約概要および注意喚起情報 | イ 契約締結前交付書面 | ウ 認められない |
| 4. ア 契約締結前交付書面 | イ 契約概要および注意喚起情報 | ウ 認められる |

《問14》 「意向確認書面」に関する次の文章の（ア）～（ウ）に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。1～4のなかから選びなさい。

保険業法および保険会社向けの総合的な監督指針は、変額個人年金保険の販売にあたって、意向確認書面の作成・交付を求めている。意向確認書面の作成・交付義務は、保険業法上の（ア）を具体化するものとして、保険商品が顧客のニーズに合致した内容であることを顧客が確認する機会を確保し、顧客が保険商品を適切に選択・購入することを可能とするために、保険会社等に作成が義務付けられている書面である。意向確認書面の作成・交付義務と適合性の原則は、意向確認書面が（ア）のためのものであること、および顧客のニーズを重視するものであることから、その性格および内容において適合性の原則と（イ）ものと理解されている。なお、実務上、適合性の原則を遵守するために行う顧客に関する情報の収集を意向確認書面と同一の書面により行うことは、一律に禁止（ウ）と考えられている。

- | | | |
|---------------------|------|------------|
| 1. ア顧客利益の保護のための体制整備 | イ同一の | ウされるものではない |
| 2. ア情報提供義務 | イ同一の | ウされる |
| 3. ア顧客利益の保護のための体制整備 | イ異なる | ウされるものではない |
| 4. ア情報提供義務 | イ異なる | ウされる |

《問15》 以下のうち、「意向確認書面」への記載が必ずしも要求されていない事項は、次のうちどれか。

1. 顧客が、どのような分野の保障（補償）を望んでいるか
2. 顧客が、貯蓄部分を必要としているか
3. 顧客の年齢、性別等の属性
4. 保険会社等が、当該保険商品が顧客のニーズに合致すると考えた主な理由

《問16》 Bは、Aに対して、変額個人年金保険の勧誘を行うに際して、時間がなかったことから契約締結前交付書面を交付し、同書面の記載内容をそのまま読み上げるにとどめた。この場合において、(1)適合性の原則の観点からBの当該勧誘行為は適切か不適切か、および(2)そう考えた理由を記述しなさい（(2)は300字程度）。